

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タウンニュース社
 コード番号 2481 URL <http://www.townnews.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宇山 知成
 (氏名) 長島 淳一

TEL 045-913-4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	1,607	1.5	222	7.6	234	7.7	145	10.2
26年6月期第2四半期	1,583	0.1	206	△4.3	217	△3.8	132	△0.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	26.38	—
26年6月期第2四半期	23.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第2四半期	3,395	2,775	81.7	502.68
26年6月期	3,266	2,671	81.8	483.87

(参考)自己資本 27年6月期第2四半期 2,775百万円 26年6月期 2,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,380	5.8	493	31.5	510	20.1	280	9.7	50.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	5,575,320 株	26年6月期	5,575,320 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	54,686 株	26年6月期	54,686 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	5,520,634 株	26年6月期2Q	5,520,634 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済対策や金融政策等の効果から大手・輸出関連を中心とした企業に収益の改善が見られるなど、国内景気はゆるやかな回復基調で推移しました。しかし一方で、急激な円安に伴う輸入原材料の上昇や消費税増税に伴う個人消費の低迷の長期化などにより、内需関連産業や中小企業では回復に遅れが見られる傾向もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社が属するフリーペーパー業界は、顧客のメインが内需関連企業であることに加え、インターネット広告を含めた競合媒体との価格競争も恒常化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では、当累計期間においても紙面編集面においては、地域に密着したニュースや情報をタイムリーに掲載して地域への浸透を図ることで同業他媒体との差別化を進めてまいりました。また、営業活動においては、地元企業をターゲットにした求人特集号や地域商店街の活性化などの企画提案を推進したほか、紙面に掲載した情報がWebでも閲覧できる「Web版タウンニュース」や「政治の村」などのWeb関連の営業活動も引き続き積極的に進め、広告の受注単価拡大に努めてまいりました。

こうした活動の結果、厳しい環境下の中、タウンニュース全体の売上高は前年同期実績を上回ることができました。

利益につきましては、用紙代の値上がりやページ数の増加に伴い売上原価が増加したものの、販売費および一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同期実績を上回ることができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,607百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益222百万円(前年同期比7.6%増)、経常利益234百万円(前年同期比7.7%増)、四半期純利益145百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ128百万円増加し、3,395百万円となりました。これは主に、現金及び預金が162百万円減少しましたが、有価証券が113百万円、投資有価証券が164百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ24百万円増加し、620百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が14百万円減少しましたが、未払法人税等が18百万円、その他流動負債が15百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ103百万円増加し、2,775百万円となりました。これは利益剰余金が90百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ59百万円減少し、552百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、182百万円(前年同期比4.2%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益(234百万円)、減価償却費(21百万円)、売上債権の減少(10百万円)等の増加要因が、退職給付引当金の減少(14百万円)、たな卸資産の増加(11百万円)、法人税等の支払(66百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、186百万円(前年同期比21.2%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(66百万円)、有形固定資産の取得による支出(25百万円)、投資有価証券の取得による支出(154百万円)等の要因が、定期預金の払戻による収入(50百万円)、投資有価証券の売却による収入(12百万円)等の要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円(前年同期と同額)となりました。これは、配当金の支払額であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現在のところ平成26年8月11日に「平成26年6月期決算短信(非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の見通しについて見直しが必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,374	1,359,933
受取手形及び売掛金	237,468	227,306
有価証券	-	113,404
仕掛品	616	11,916
その他	53,365	66,346
貸倒引当金	△3,330	△3,763
流動資産合計	1,810,494	1,775,145
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	404,780	401,970
土地	381,747	381,747
その他(純額)	38,567	50,292
有形固定資産合計	825,096	834,011
無形固定資産		
投資その他の資産	23,739	23,310
投資その他の資産		
投資有価証券	45,516	210,026
投資不動産(純額)	317,310	313,841
その他	250,557	243,723
貸倒引当金	△6,002	△4,938
投資その他の資産合計	607,382	762,653
固定資産合計	1,456,218	1,619,975
資産合計	3,266,712	3,395,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,852	68,548
未払法人税等	72,862	91,295
賞与引当金	24,069	23,834
その他	210,514	226,511
流動負債合計	371,299	410,189
固定負債		
長期未払金	95,390	95,390
退職給付引当金	118,453	104,149
その他	10,280	10,280
固定負債合計	224,123	209,819
負債合計	595,423	620,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,702,969	1,793,388
自己株式	△14,449	△14,449
株主資本合計	2,671,566	2,761,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△277	13,126
評価・換算差額等合計	△277	13,126
純資産合計	2,671,289	2,775,111
負債純資産合計	3,266,712	3,395,121

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,583,741	1,607,817
売上原価	591,898	601,909
売上総利益	991,842	1,005,907
販売費及び一般管理費	785,422	783,729
営業利益	206,420	222,178
営業外収益		
受取利息	419	329
投資有価証券売却益	-	1,740
不動産賃貸料	10,890	10,890
その他	4,048	2,925
営業外収益合計	15,357	15,884
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,950	3,469
営業外費用合計	3,950	3,469
経常利益	217,827	234,593
特別利益		
固定資産売却益	60	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
固定資産売却損	243	-
固定資産除却損	342	299
特別損失合計	585	299
税引前四半期純利益	217,301	234,294
法人税、住民税及び事業税	74,799	85,208
法人税等調整額	10,323	3,460
法人税等合計	85,122	88,669
四半期純利益	132,179	145,625

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	217,301	234,294
減価償却費	22,650	21,656
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,520	△631
賞与引当金の増減額(△は減少)	△385	△235
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,471	△14,303
受取利息及び受取配当金	△1,979	△509
有形固定資産売却損益(△は益)	183	-
固定資産除却損	342	299
不動産賃貸料	△8,000	△8,000
不動産賃貸費用	3,950	3,469
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,740
売上債権の増減額(△は増加)	42,438	10,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,076	△11,300
仕入債務の増減額(△は減少)	2,700	4,695
その他	16,146	11,356
小計	256,280	249,211
利息及び配当金の受取額	2,026	484
法人税等の支払額	△82,901	△66,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,405	182,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67,826	△66,123
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	△3,076	△25,727
有形固定資産の売却による収入	160	-
無形固定資産の取得による支出	-	△7,149
投資有価証券の取得による支出	△92,468	△154,903
投資有価証券の売却による収入	-	12,940
投資不動産の賃貸による収入	8,000	8,000
保険積立金の払戻による収入	7,826	-
その他	△6,683	△3,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,068	△186,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△55,206	△55,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,206	△55,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,869	△59,159
現金及び現金同等物の期首残高	312,404	611,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	278,535	552,167

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。